

平成 14年 3月期 決算短信 (非連結)

平成 14年 5月 24日

上 場 会 社 株式会社 多摩川電子

コード番号 6838

問合せ先 責任者役職名 取締役 管理本部長

氏 名 八島 昭

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 24日

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 26日



店頭登録銘柄

本社所在都道府県

神奈川県

TEL (0467) 76 - 2291

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	4,290	(36.6)	348	(-)	357	(-)
13年 3月期	6,765	(12.3)	164	(65.5)	153	(65.5)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	361 (-)	66 69	- -	11.1	5.7	8.3
13年 3月期	55 (78.0)	10 22	- -	1.6	2.1	2.3

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数 14年 3月期 5,420,000株 13年 3月期 5,420,000株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末	円 銭			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年 3月期	6 00	0 00	6 00	32	-	1.1
13年 3月期	12 00	0 00	12 00	65	95.4	1.9

(注) 14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	5,362	3,051	56.9	563 08
13年 3月期	7,286	3,494	48.0	644 71

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 5,420,000株 13年 3月期 5,420,000株
 期末自己株式数 14年 3月期 0株 13年 3月期 0株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	785	458	222	1,755
13年 3月期	367	241	175	1,206

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	1,747	43	15	0 00	-	-
通 期	3,600	140	60	-	12 00	12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円07銭

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。業績予想の御利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の2ページを参照して下さい。

< 添付資料 >

．企業集団の状況

該当事項はありません。

．経営方針および経営成績

1．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社では、顧客の喜びを自社の喜びとする徹底した「顧客志向」の企業風土の醸成と社員の意志、アイデア、エネルギーを結集し、考え方を変え又行動を変え、活力のある企業、強い企業を目指しております。

創業以来取り組んでまいりました高周波無線技術を基幹技術として、当社を取り巻く事業環境の激変に迅速に対応し、開発型の製造メーカーとして、無線通信分野において、売上の拡大と利益の追求を図ってまいりました。

当社は、今後もさらなる顧客満足度の向上に努め、体質の強化を図るため、中期経営計画の基本方針として、以下の項目を掲げて取り組んでおります。

目標達成のための戦略・戦術・手段の遂行
顧客の満足する価格、品質、納期の達成
顧客の要求を満たす新製品の開発
顧客とのコミュニケーションの強化
効率化の推進とコストダウンの徹底

以上の施策に則り、企業体質の変革を図り、売上の拡大、利益体質の強化に努めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、長期的な視野に立ち、会社の業績及び企業体質の強化を勘案し、安定的且つ継続的な配当を実施していくことを基本としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、当社株式の流動性の向上及び株主数増加を資本政策上の重要課題としております。投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため、一単元の株式数の見直し等を視野に入れながら、投資単位の引下げにつきましては、慎重に検討し、対処していく方針であります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、創業以来高周波無線技術を基幹技術として、高い周波数領域における無線通信器用のデバイスコンポーネント及び測定用機器の開発・製造を事業としてまいりました。

近年では、携帯電話、無線LANなどの飛躍的な普及に伴い、低価格化及び競合会社の参入など事業環境は急激に変化しております。

当社では、このような状況に鑑み、主力製品であります高周波回路素子事業を軸として、光応用製品、ITS関連製品、高周波帯域無線LAN関連製品などの開発・製造に取組み、事業の拡大と充実を図ってまいります。

(5) 経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、毎月1回取締役会を開催し、法令に定められた事項や経営に関する重要事項を決定するほか、取締役の職務の執行を監督する機関としてその執行状況を監督しております。又、監査役会についても毎月1回開催し、監査役会の厳正な監査のもとに会社運営を行っております。

この他、経営及び一般業務活動と制度について内部監査室が年1回公正な立場で評価指摘を行い改善を図っております。

(6) 会社の対処すべき課題

通信市場の需要は、携帯電話通話方式の国際化基準への統一、加入者系無線LAN、高度道路交通システムの導入、放送のデジタル化等、今後も一層の伸びが予測されますが、競合会社の参入や低価格化、短納期化等の要求に対応するため、営業力の強化は当然のことながら、品質の優位性やコストダウンのための一層の改善の必要性に迫られております。

当社は、営業体制の強化、量産体制の整備、コストダウンによる低価格化の実現による市場競争力の向上及び品質の向上を図り、企業体質の改革と強化を行い、業績の向上に邁進して参る所存であります。

(7) 目標とする経営指標

当社は、経営上の目標指標として中長期的には売上高経営利益率10%を目標としております。

2. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、米国経済の失速による、世界的な景気減速懸念や株価市場の悪化などの影響を受け、深刻な景気後退に陥っていく中で推移いたしました。

このような状況のもとで、当情報通信業界におきましては、第三世代型規格(W-CDMA)携帯電話のインフラ整備が進められてまいりましたが、海外市場での設備投資の先送りなどの影響により、需要は減退いたしました。

当社におきましては、次世代型移動体通信設備のためのデバイス品、計測機器品につきまして、積極的に研究・試作を重ねるとともに、顧客満足の向上策等諸施策を推進し、受注の確保、売上の確保に格段の努力を重ねてまいりました。

その結果、受注高は、3,341百万円(前期比54.7%減) 売上高は4,290百万円(前期比36.6%減)となりました。

損益面におきましては価格値下げに対するコストダウンの対応の遅れによる原価率の上昇により、経常損失は、357百万円(前期経常利益153百万円)の減収・減益となりました。また当期損失は、株式の評価減及びリストラの一時費用の計上により、361百万円(前期純利益55百万円)となりました。

部門別では、売上高はデバイス部門につきましては2,888百万円(前期比14.6%減)、計測機器部門につきましては1,315百万円(前期比34.3%減)となりましたが、半導体組立部門につきましては、大幅な需要の低下により85百万円(前期比94.0%減)となりました。

(2) 通期の見通し

平成15年3月期の業績見通しにつきましては、先行き不透明な経済状況のもと、当業界におきましても、企業間の競争は激化し、厳しい状況が予測されます。

このような状況の中で、次世代携帯電話設備のインフラ整備に対する投資の回復も遅れるものと予想しております。又、半導体市場につきましても、需要の回復は相当遅れるものと予測しており、厳しい環境になるものと想定しております。

このような環境のもと、営業力の強化とコストダウンに努め、売上高3,600百万円、営業利益150百万円、経常利益140百万円、当期純利益は、60百万円を見込んでおります。

なお、通期の見通しにつきましては、現段階での入手可能な情報に基づいて算定しておりますので、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は業況の変化により、予想値と異なる場合がありますことをご承知おきください。

・個別財務諸表等

1.比較貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成 14 年 3 月末現在)		前 期 (平成 13 年 3 月末現在)		比 較 増 減 (は 減)	
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	金 額	前 期 対 比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1,894,275		1,355,317		538,958	
2. 受取手形	210,603		542,995		332,391	
3. 売掛金	1,213,960		3,041,005		1,827,044	
4. 商 品	4,823		2,567		2,256	
5. 原 材 料	167,469		265,287		97,818	
6. 仕 掛 品	275,438		666,305		390,866	
7. 前 渡 金	-		8,505		8,505	
8. 前 払 費 用	4,428		4,707		278	
9. 繰延税金資産	29,070		23,281		5,788	
10. その他	5,182		16,844		11,662	
流動資産合計	3,805,203	71.0	5,926,818	81.3	2,119,852	64.2
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建 物	642,772		409,299		233,473	
(2) 構 築 物	21,421		6,213		15,208	
(3) 機械及び装置	22,703		18,297		4,406	
(4) 車両運搬具	1,978		4,049		2,071	
(5) 工具器具及び備品	228,282		266,401		38,119	
(6) 土 地	375,622		352,697		22,925	
(7) 建設仮勘定	-		30,090		30,090	
有形固定資産合計	1,292,781	24.1	1,087,050	14.9	205,731	118.9
2. 無形固定資産						
(1) 借 地 権	21,111		21,111		-	
(2) ソフトウェア	12,594		8,270		4,323	
(3) 電話加入権	3,256		3,256		-	
(4) 水道施設利用権	2,672		2,918		246	
無形固定資産合計	39,634	0.7	35,557	0.5	4,076	111.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	63,822		90,828		27,006	
(2) 繰延税金資産	147,134		129,871		17,263	
(3) その他	31,578		31,464		114	
(4) 貸倒引当金	17,684		14,769		2,915	
投資その他の資産合計	224,851	4.2	237,395	3.3	12,544	94.7
固定資産合計	1,557,266	29.0	1,360,002	18.7	197,263	114.5
資 産 合 計	5,362,520	100.0	7,286,820	100.0	1,922,588	73.6

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期 (平成 14 年 3 月末現在)		前 期 (平成 13 年 3 月末現在)		比 較 増 減 (は 減)	
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	金 額	前 期 対 比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支 払 手 形		453,677		1,123,377		669,700	
2. 買 掛 金		124,873		1,001,619		876,746	
3. 一 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	2	558,601		314,760		243,841	
4. 未 払 金		37,892		133,433		95,541	
5. 未 払 費 用		24,066		38,438		14,372	
6. 未 払 法 人 税 等		2,030		53,300		29,533	
7. 未 払 消 費 税 等		16,041		-		16,041	
8. 預 り 金		8,373		5,530		2,842	
9. 前 受 金		3,937		5,232		1,295	
10. 賞 与 引 当 金		33,619		95,147		61,527	
流 動 負 債 合 計		1,263,111	23.6	2,770,840	38.0	1,507,729	45.7
固定負債							
1. 社 債	2	100,000		100,000		-	
2. 長 期 借 入 金	2	659,572		616,173		43,399	
3. 退 職 給 付 引 当 金		51,329		47,794		3,534	
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金		236,614		257,690		21,075	
固 定 負 債 合 計		1,047,516	19.5	1,021,658	14.0	25,858	102.5
負 債 合 計		2,310,628	43.1	3,792,498	52.0	1,481,870	61.0
(資本の部)							
資 本 金		1,011,250	18.8	1,011,250	13.9	-	
資 本 準 備 金		1,177,900	22.0	1,177,900	16.2	-	
利 益 準 備 金		63,252	1.2	55,748	0.8	7,504	
その他の剰余金							
1. 任 意 積 立 金		1,069,100		969,100		100,000	
2. 当 期 未 処 分 利 益		265,689		278,364		544,053	
その他の剰余金合計		803,418	15.0	1,247,464	17.1	444,223	64.4
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		3,920	0.1	1,959	0.0	5,880	
資 本 合 計		3,051,892	56.9	3,494,322	48.0	442,430	87.3
負 債 ・ 資 本 合 計		5,362,520	100.0	7,286,820	100.0	1,922,588	73.6

2.比較損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		前 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		比 較 増 減 (は 減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	前期対比
売 上 高	4,290,974	100.0%	6,765,782	100.0%	2,474,807	63.4%
売 上 原 価	3,973,641	92.6	5,865,377	86.7	1,891,736	67.8
売 上 総 利 益	317,332	7.4	900,404	13.3	583,071	35.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	666,108	15.5	736,068	10.9	69,960	90.5
営 業 利 益	348,775	8.1	164,335	2.4	513,111	-
営 業 外 収 益 1						
受 取 利 息	634		1,020		1,151	
有 価 証 券 利 息	-		765		765	
受 取 配 当 金	420		1,149		728	
社 宅 家 賃 収 入	4,940		4,475		465	
そ の 他	7,404		1,392		6,012	
営 業 外 収 益 合 計	13,399	0.3	8,803	0.1	4,596	152.2
営 業 外 費 用 2						
支 払 利 息	18,454		17,279		1,174	
社 債 利 息	2,100		2,100		-	
そ の 他	1,533		600		933	
営 業 外 費 用 合 計	22,087	0.5	19,979	0.3	2,107	110.6
経 常 利 益	357,463	8.3	153,159	2.2	510,610	-
特 別 利 益 3						
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-		12,074		12,074	
固 定 資 産 売 却 益	3,238		-		3,238	
共 済 積 立 金 解 約 収 入	-		3,200		3,200	
中 小 企 業 退 職 金 制 度 解 約 収 入	13,204		-		13,204	
特 別 利 益 合 計	16,442	0.4	15,274	0.2	1,155	107.6
特 別 損 失 4						
固 定 資 産 除 却 損	1,907		2,129		221	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	19,923		499		19,423	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,915		13,575		10,660	
会 員 権 評 価 損	-		17,065		17,065	
特 別 退 職 金	10,434		-		10,434	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	-		24,021		24,021	
特 別 損 失 合 計	35,180	0.8	57,291	0.8	22,110	61.4
税 引 前 当 期 純 利 益	376,201		111,142	1.6	487,344	-
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,102		74,726		70,624	
法 人 税 等 調 整 額	18,793		18,989		195	
法 人 税 等 合 計	14,691	0.3	55,737	0.8	70,428	-
当 期 純 利 益	361,509	0.8	55,405	0.8	416,915	-
前 期 繰 越 利 益	95,280		222,959		127,138	
当 期 未 処 分 利 益	265,689		278,364		544,053	

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 34 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	第 33 期 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益(純損失)		376,201	111,142
減 価 償 却 費		183,410	138,389
投資有価証券評価損		19,923	499
ゴルフ会員権評価損		-	17,065
固定資産除却損		1,907	2,129
貸倒引当金の増加額		2,915	2,695
賞与引当金の増加額(減少額)		61,527	3,999
退職給付引当金の増加額		3,534	47,794
退職給与引当金の減少額		-	16,014
受取利息及び受取配当金		1,055	2,935
支払利息及び社債利息		20,554	19,379
固定資産売却損益		3,238	-
共済積立金解約収入		-	3,200
中小企業退職金制度解約収入		13,204	-
特別退職金		10,434	-
売上債権の減少額(増加額)		2,159,436	714,311
たな卸資産の減少額(増加額)		486,429	347,261
仕入債務の増加額(減少額)		1,546,446	585,740
未払金の増加額		22,055	22,801
未払消費税等の増加額(減少額)		16,041	20,111
役員退職慰労引当金の減少額		21,075	8,813
役員賞与の支払額		10,000	10,000
その他の		7,310	21,578
小 計		857,092	192,586
利息及び配当金の受取額		1,057	2,933
利息の支払額		20,246	20,323
共済積立金解約による受取額		-	3,200
中小企業退職金制度解約による受取額		13,204	-
特別退職金		10,434	-
法人税等の支払額		55,372	161,204
営業活動によるキャッシュ・フロー		785,300	367,980

(単位：千円)

科 目	第 34 期	第 33 期
	(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	(自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)
	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	3,737
定期預金の払戻による収入	10,796	-
有形固定資産の取得による支出	481,024	227,636
有形固定資産の売却による収入	23,116	-
無形固定資産の取得による支出	8,268	6,323
投資有価証券の取得による支出	3,054	3,081
投資活動におけるその他の支出	257	1,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	458,177	241,939
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入による収入	700,000	500,000
長期借入金の返済による支出	412,760	244,569
配当金の支払額	64,608	80,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	222,632	175,199
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	549,754	434,721
現金及び現金同等物の期首残高	1,206,230	1,640,951
現金及び現金同等物の期末残高	1,755,985	1,206,230

4. 利益処分計算書(案)

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期	前 期
		(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	(自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)
1. 当期末処分利益 (未処理損失)		265,689	278,364
2. 任意積立金取崩額 別途積立金取崩額		500,000	-
計		234,310	278,364
3. 利益処分			
(1) 利益準備金		-	7,504
(2) 配当金		32,520	65,040
(3) 役員賞与 (うち監査役賞与)		- (-)	10,000 (1,000)
(4) 別途積立金		-	100,000
4. 次期繰越利益		201,790	95,820

1 株当たり配当金の内訳

	平成 14 年 3 月 期			平成 13 年 3 月 期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普通株式	6 円 00 銭	-	6 円 00 銭	12 円 00 銭	-	12 円 00 銭

5. 重要な会計方針

期 別 項 目	第 34 期 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日〕	第 33 期 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法 なお、時価法の適用により生じた評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同 左</p> <p>(2) 時価のないもの 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商 品.....移動平均法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品.....個別法による原価法</p> <p>(3) 原材料.....移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 商 品.....同 左</p> <p>(2) 仕掛品.....同 左</p> <p>(3) 原材料.....同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産.....定率法 ただし、平成11年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物...17年～38年 機械及び装置... 6年～11年 工具器具及び備品... 5年～20年</p> <p>無形固定資産.....定額法 なお、主な耐用年数は、自社利用ソフトウェア5年であります。</p>	<p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同 左</p>

期 別	第 34 期 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕	第 33 期 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕
項 目		
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額から中小企業退職金共済制度よりの給付相当額を控除後の金額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(24,021千円)については、1年間で償却し、特別損失として処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅かなリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左

追加情報

<p style="text-align: center;">第 34 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 33 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(金融商品会計)</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は4,655千円、税引前当期純利益は28,676千円減少しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この変更による経常利益への影響は軽微であり、税引前当期純利益は、3,782千円減少しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討したが、すべてその他の有価証券に該当しますので、投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は9,150千円減少し、投資有価証券は9,150千円増加しております。</p>

6. 注 記 事 項

(貸借対照表に関する注記)

(単位：千円)

項 目	当 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,175,007	1,017,035
2.担保に供されている資産及び対応債務		
(1)担保に供されている資産		
建 物	181,205	195,904
土 地	196,003	196,003
投資有価証券	22,004	37,584
計	399,253	429,491
(2)上記に対応する債務		
長期借入金	493,558	580,098
(1年内返済予定 長期借入金を含む)		
社 債	100,000	100,000
計	593,558	680,098
3.期末日満期手形	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。ただし、支払手形につきましては、手形交換日が毎月20日でありますので、期末日期の支払手形はありません。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 48,745 千円</p>	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。ただし、支払手形につきましては、手形交換日が毎月20日でありますので、期末日期の支払手形はありません。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 40,068 千円</p>

(損益計算書に関する注記)

当 期 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕	前 期 〔 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日 〕																																																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は、20.6%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、79.4%であります。 主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役 員 報 酬</td><td style="text-align: right;">98,100 千円</td></tr> <tr><td>給 与 ・ 賞 与</td><td style="text-align: right;">126,557 千円</td></tr> <tr><td>賞 与 引 当 金 繰 入 額</td><td style="text-align: right;">4,186 千円</td></tr> <tr><td>退 職 給 付 費 用</td><td style="text-align: right;">4,740 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,461 千円</td></tr> <tr><td>福 利 厚 生 費</td><td style="text-align: right;">33,697 千円</td></tr> <tr><td>支 払 手 数 料</td><td style="text-align: right;">31,849 千円</td></tr> <tr><td>減 価 償 却 費</td><td style="text-align: right;">34,226 千円</td></tr> <tr><td>研 究 開 発 費</td><td style="text-align: right;">172,206 千円</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 172,206 千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車 両 運 搬 具</td><td style="text-align: right;">285 千円</td></tr> <tr><td>工 具 器 具 及 び 備 品</td><td style="text-align: right;">2,953 千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建 物</td><td style="text-align: right;">1,162 千円</td></tr> <tr><td>工 具 器 具 及 び 備 品</td><td style="text-align: right;">745 千円</td></tr> </table>	役 員 報 酬	98,100 千円	給 与 ・ 賞 与	126,557 千円	賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,186 千円	退 職 給 付 費 用	4,740 千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,461 千円	福 利 厚 生 費	33,697 千円	支 払 手 数 料	31,849 千円	減 価 償 却 費	34,226 千円	研 究 開 発 費	172,206 千円	車 両 運 搬 具	285 千円	工 具 器 具 及 び 備 品	2,953 千円	建 物	1,162 千円	工 具 器 具 及 び 備 品	745 千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は、21.8%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、78.2%であります。 主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役 員 報 酬</td><td style="text-align: right;">97,440 千円</td></tr> <tr><td>給 与 ・ 賞 与</td><td style="text-align: right;">136,738 千円</td></tr> <tr><td>賞 与 引 当 金 繰 入 額</td><td style="text-align: right;">11,240 千円</td></tr> <tr><td>退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額</td><td style="text-align: right;">799 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,982 千円</td></tr> <tr><td>福 利 厚 生 費</td><td style="text-align: right;">38,177 千円</td></tr> <tr><td>支 払 手 数 料</td><td style="text-align: right;">41,403 千円</td></tr> <tr><td>減 価 償 却 費</td><td style="text-align: right;">38,277 千円</td></tr> <tr><td>試 験 研 究 費</td><td style="text-align: right;">202,636 千円</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 202,636 千円</p> <p>3. _____</p> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車 両 運 搬 具</td><td style="text-align: right;">125 千円</td></tr> <tr><td>工 具 器 具 及 び 備 品</td><td style="text-align: right;">2,004 千円</td></tr> </table>	役 員 報 酬	97,440 千円	給 与 ・ 賞 与	136,738 千円	賞 与 引 当 金 繰 入 額	11,240 千円	退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	799 千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,982 千円	福 利 厚 生 費	38,177 千円	支 払 手 数 料	41,403 千円	減 価 償 却 費	38,277 千円	試 験 研 究 費	202,636 千円	車 両 運 搬 具	125 千円	工 具 器 具 及 び 備 品	2,004 千円
役 員 報 酬	98,100 千円																																																
給 与 ・ 賞 与	126,557 千円																																																
賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,186 千円																																																
退 職 給 付 費 用	4,740 千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	17,461 千円																																																
福 利 厚 生 費	33,697 千円																																																
支 払 手 数 料	31,849 千円																																																
減 価 償 却 費	34,226 千円																																																
研 究 開 発 費	172,206 千円																																																
車 両 運 搬 具	285 千円																																																
工 具 器 具 及 び 備 品	2,953 千円																																																
建 物	1,162 千円																																																
工 具 器 具 及 び 備 品	745 千円																																																
役 員 報 酬	97,440 千円																																																
給 与 ・ 賞 与	136,738 千円																																																
賞 与 引 当 金 繰 入 額	11,240 千円																																																
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	799 千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	8,982 千円																																																
福 利 厚 生 費	38,177 千円																																																
支 払 手 数 料	41,403 千円																																																
減 価 償 却 費	38,277 千円																																																
試 験 研 究 費	202,636 千円																																																
車 両 運 搬 具	125 千円																																																
工 具 器 具 及 び 備 品	2,004 千円																																																

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

(単位 : 千円)

項 目	当 期 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕	前 事 業 年 度 〔 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日 〕		
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金	1,755,985	現金及び預金	1,355,317
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	138,290	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	149,087
	現物及び現金同等物	1,894,275	現物及び現金同等物	1,206,230

(リース取引に関する注記)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(単位：千円)

区 分	当 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		前 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
	工 具 器 具 合 計 及 び 備 品		工 具 器 具 合 計 及 び 備 品	
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
取得価額相当額	27,125	27,125	27,125	27,125
減価償却累計額相当額	26,418	26,418	24,004	24,004
期末残高相当額	706	706	3,121	3,121
未経過リース料期末残高相当額				
— 年 内		749		2,586
— 年 超		-		749
合 計		749		3,336
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支 払 リ ー ス 料		2,639		5,948
減 価 償 却 費 相 当 額		2,414		5,425
支 払 利 息 相 当 額		52		52
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。				

2. オペレーティング・リース取引

(単位：千円)

区 分	当 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		前 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
	未経過リース料			
— 年 内		1,537		1,537
— 年 超		2,562		4,099
合 計		4,099		5,636

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

	(単位:千円)	
	当 期 (平成14年3月31日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入限度超過額	5,811	17,343
退職給付引当金損金算入限度超過額	15,737	14,051
役員退職慰労引当金	99,378	108,229
棚卸資産評価損否認額	18,602	-
ソフトウェア償却費否認額	14,981	-
繰越欠損金	135,720	-
未払事業税	-	4,564
その他	21,812	15,738
繰延税金資産合計	312,044	159,928
評価性引当金	135,839	6,775
繰延税金資産の純額	176,205	153,153

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	前 期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
	法定実効税率(調整)	42.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	4.2
住民税均等割	1.1	4.8
繰越欠損金	36.1	-
その他	0.1	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.9	50.1

(退職給付に係る注記)

1. 企業の採用する退職給付制度

退職一時金制度を採用しております。

なお、昭和50年7月1日より社団法人神奈川県中小企業福祉事業団の退職金等共済制度に加入していましたが、同共済団が平成13年6月20日破産したことにより、同制度から脱退しております。

2. 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務及びその内容

	第34期 (平成14年3月31日現在)	第33期 (平成13年3月31日現在)
退職給付債務	51,239千円	47,794千円

(2) 退職給付費用の内訳

	第34期 (平成14年3月31日現在)	第33期 (平成13年3月31日現在)
(1) 退職給付費用の額	38,649千円	15,297千円
(2) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	-	24,021千円

有価証券及びデリバティブ取引に関する状況

(有価証券の時価等)

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	第34期(平成14年3月31日現在)			第33期(平成13年3月31日現在)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差 額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差 額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	19,614	25,779	6,165	33,338	41,175	7,826
	小計	19,614	25,779	6,165	33,338	41,175	7,826
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	50,967	38,042	12,925	54,111	49,653	4,458
	小計	50,967	38,042	12,925	54,111	49,653	4,458
合計		70,581	63,822	12,925	87,450	90,828	3,378

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. 当事業年度において、有価証券について19,923千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引に関する事項)

第33期(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第34期(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

製品別売上高

(単位：千円)

期 別 品 目		当 期 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕		前 期 〔自 平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 3 月 31 日〕	
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)
製 品	デ バ イ ス 品	2,889,904	67.3	3,381,311	50.0
	計 測 機 器 品	1,315,716	30.7	2,002,235	29.6
	半 導 体 組 立	85,352	20.0	1,382,234	20.4
合 計		4,290,974	100.0	6,765,782	100.0

製品別受注高

(単位：千円)

期 別 品 目		当 期 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕		前 期 〔自 平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 3 月 31 日〕	
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)
製 品	デ バ イ ス 品	2,310,838	69.1	3,919,030	53.1
	計 測 機 器 品	981,037	29.4	2,195,361	29.8
	半 導 体 組 立	49,661	1.5	1,260,653	17.1
合 計		3,341,538	100.0	7,375,046	100.0

役員 の 異 動

(平成14年6月26日付)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

該当事項はありません。

(2) 退任予定取締役

現 取締役 堀 正人

(3) 昇格予定取締役

該当事項はありません。

(4) 新任監査役候補

監査役 続麻 政一

平成14年6月26日開催予定の当社第34期定時株主総会における選任を条件とします。

(5) 退任予定監査役

現 監査役 堀内 幹生

(注) 現監査役の藤田 世潤及び新任監査役の続麻 政一は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の資格条件を満たしております。

以 上